

朝日ライフ S R I 社会貢献ファンド 愛称〔あすのはね〕

追加型投信／国内／株式

交付運用報告書

第18期(決算日2018年9月20日)

作成対象期間(2017年9月21日～2018年9月20日)

第18期末(2018年9月20日)	
基準価額	10,525円
純資産総額	4,135百万円
第18期	
騰落率	8.5%
分配金(税込み)合計	560円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しています。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めています。運用報告書(全体版)は、朝日ライフ アセットマネジメント株式会社のホームページにて閲覧・ダウンロードすることができます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>
右記ホームページの「ファンド情報」等から当ファンドのファンド名称を選択することにより、運用報告書(全体版)を閲覧・ダウンロードすることができます。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「朝日ライフ S R I 社会貢献ファンド」は、このたび、第18期の決算を行いました。

当ファンドは、国内の上場株式を主要投資対象とし、ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献する企業の株式に投資し、中長期的な視点に立って価値の成熟と株価の上昇を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも、一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
東京都杉並区和泉一丁目22番19号

<お問い合わせ先>

ホームページ：<http://www.alamco.co.jp/>

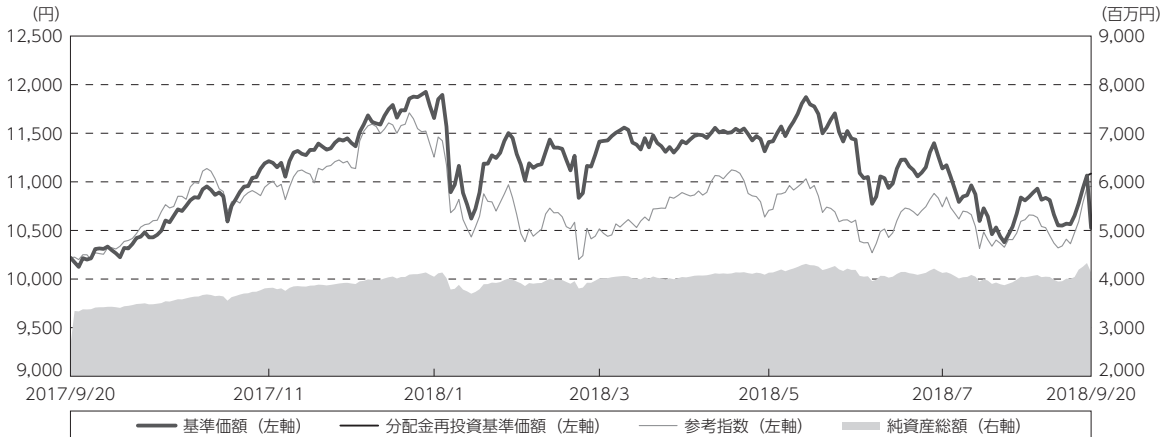
フリーダイヤル：0120-283-104

〔受付時間〕 営業日の午前9時～午後5時

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月21日～2018年9月20日)



期 首：10,220円

期 末：10,525円 (既払分配金(税込み):560円)

騰落率： 8.5% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。

○基準価額の主な変動要因

2017年10月から2018年1月にかけての上昇の主な要因は、衆議院選挙で与党が圧勝したことや世界景気の拡大に対する期待、国内企業の堅調な業績、米国税制改革の進展などが挙げられます。4月から5月にかけては、米国と北朝鮮の首脳会談開催合意による地政学的リスクが和らいだこと、円高進行の一服、国内企業の好決算などが基準価額の上昇要因となりました。

一方、2018年2月から3月にかけての下落の主な要因は、米国長期金利の急上昇と株式市場に与える影響への懸念、円高の進行、米国の鉄鋼・アルミ関税賦課や米中間の貿易摩擦が世界経済に与える影響への懸念などが挙げられます。

1万口当たりの費用明細

(2017年9月21日～2018年9月20日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	215	1.922	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(133)	(1.188)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(73)	(0.648)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(10)	(0.086)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	12	0.104	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際に支払う手数料です。
(株 式)	(12)	(0.104)	
(c) そ の 他 費 用	1	0.006	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用です。
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	228	2.032	
期中の平均基準価額は、11,208円です。			

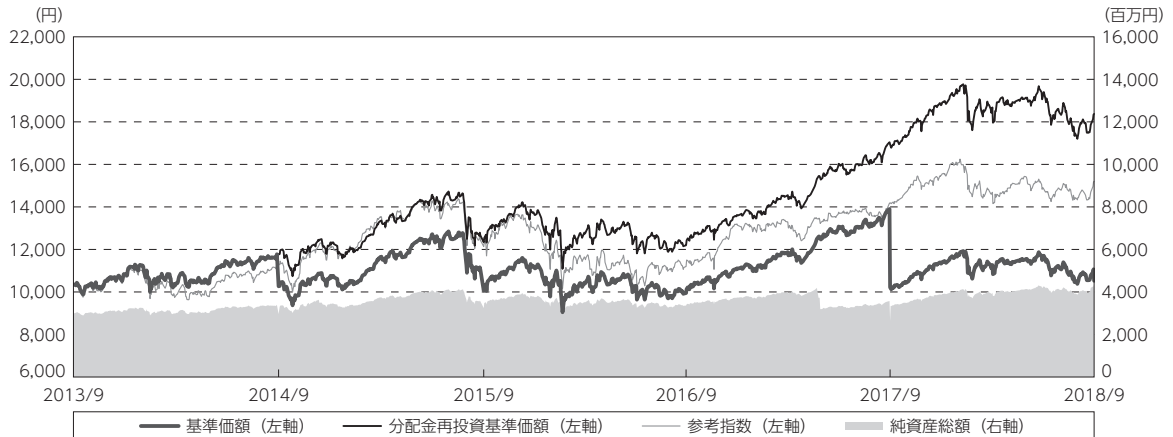
(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含みます。)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しています。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含みます。)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しています。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年9月20日～2018年9月20日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額および参考指数は、2013年9月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。
- (注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

	2013年9月20日 決算日	2014年9月22日 決算日	2015年9月24日 決算日	2016年9月20日 決算日	2017年9月20日 決算日	2018年9月20日 決算日
基準価額 (円)	10,365	10,268	10,066	9,949	10,220	10,525
期間分配金合計(税込み) (円)	—	1,500	700	0	3,600	560
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	13.5	4.9	△ 1.2	38.9	8.5
参考指数騰落率 (%)	—	9.2	7.2	△ 7.7	26.6	7.2
純資産総額 (百万円)	2,986	2,960	3,243	3,359	2,629	4,135

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しています。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しています。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しています。
- (注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

投資環境

(2017年9月21日～2018年9月20日)

当期の株式市場は、2017年10月の衆議院選挙での与党の圧勝や好調な世界経済を背景に上昇して始まりました。その後も堅調な国内企業業績の発表や米国税制改革の進展が好感され、2018年1月まで上昇が継続しました。しかし2月に入ると、米国景気拡大にともなう逼迫した雇用情勢を背景に米国長期金利が急上昇し、株式市場への影響が懸念され大幅に下落する展開となりました。さらに米国で鉄鋼・アルミに輸入関税が賦課されたことで景気の先行きに対する懸念が高まり、3月下旬まで下落が続きました。

4月以降は米国と北朝鮮の首脳会談開催合意により地政学的リスクが和らいだことや、良好な米国経済統計、国内企業の好決算などを背景に上昇に転じました。しかしその後はイタリアの政治不安、新興国通貨の下落、さらには米中間での制裁・報復関税の発表などが上値を抑える展開となりました。しかし8月に米国とメキシコで貿易協定が合意されたことや、9月に米国の対中追加関税が当初に比べて軽減されたことなどを受けて米中貿易摩擦に対する懸念が後退したことで上昇し期末を迎えました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月21日～2018年9月20日)

期初から2018年3月までの前半期では、株式市場が上昇する中、当ファンドでも業界の魅力度や競争優位性が高い好業績銘柄が牽引する形で基準価額が上昇しました。個別銘柄では、セリア、太陽ホールディングス、ニチハなどがマイナスに寄与しましたが、東祥、日本M&Aセンター、ミルボンなどがプラスに寄与しました。

後半期に入ってから株式市場が続伸する中、当ファンドでは好調な企業業績を裏付けとした保有銘柄の株価上昇があったものの、業績面で市場の期待に届かなかった一部の銘柄が売られたことなどにより、基準価額は概ね横ばいで推移しました。個別銘柄では、ニチハ、日精エー・エス・ビー機械、ヤフーなどがマイナスに寄与しましたが、ソラスト、東祥、アイカ工業などがプラスに寄与しました。

当ファンドでは高い投資成果を獲得するため、投資哲学に基づき持続的な企業価値の成長と割安度の改善に注目した投資行動に注力して参りました。そのため事業の魅力度が高く、業界において優れた競争力をもち、なおかつ優良なガバナンスによって、企業価値の持続的な成長が見込まれる価値の高い銘柄を安い株価で投資する一方で、株価が上昇し割高な水準に達した銘柄や、調査の結果、業界の魅力度や競争優位性が低下したため将来に向けて企業価値の拡大が難しくなったと判断した銘柄を売却することで、ポートフォリオの魅力度を一層高めました。

この結果、当期において新たにキーエンス、ソラスト、ニチハ、JCU、ジェイエイシーリクルートメント、KHネオケム、三和ホールディングス、乃村工藝社、ミロク情報サービスを組み入れました。一方、ヤフー、アルプス技研、ミルボン、三菱鉛筆、ショーボンドホールディングス、東鉄工業、イーグル工業、パーク24、ダイセキ、ナガイレーベン、関西ペイント、ベルクについては保有株式をすべて売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

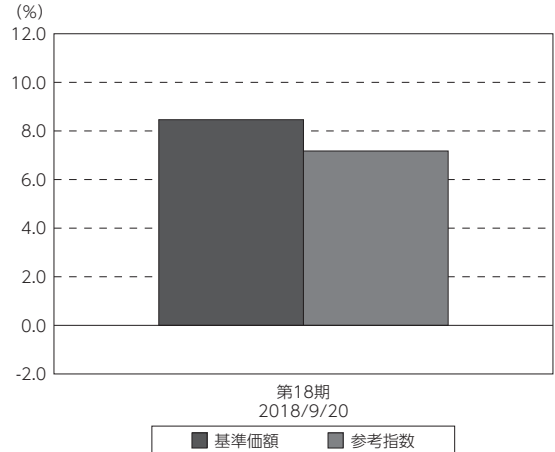
(2017年9月21日～2018年9月20日)

当ファンドは運用の目標となるベンチマークはありません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数が7.2%上昇したのに対し、基準価額は8.5%の上昇となり、参考指数を1.3%上回る結果となりました。当期の株式市場は堅調な企業業績を背景に上昇したものの、米中間の制裁・報復関税や新興国通貨の下落などによる不安定な局面もありました。そうした中、当ファンドでは、調査の結果、経営のクオリティが高く持続的な企業価値の成長性が高い企業への選別投資を行っていたことが、プラスの乖離要因になりました。

基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



(注) 基準価額の騰落率は分配金込み(税込み)です。

(注) 参考指数は、TOPIX(東証株価指数)です。

分配金

(2017年9月21日～2018年9月20日)

当期の分配金につきましては、収益分配方針に基づき、基準価額水準などを勘案して、1万口当たり560円とさせていただきます。

なお、収益分配にあてず信託財産内に留保した利益につきましては、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり、税込み)

項目	第18期
	2017年9月21日～ 2018年9月20日
当期分配金	560
(対基準価額比率)	5.052%
当期の収益	560
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,090

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益および当期の収益以外は、小数点以下を切捨てて表示しているため、合計した額が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドの運用の特色は、短期的な業績動向だけでなく、中長期的な視点に立った企業価値分析を行うことにあります。特に財務的要素に加えて、環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)といった非財務的要素を統合した分析を行うことで、その企業の本質的価値とそのサステナビリティを見極めていきます。そしてサステナビリティ評価の高い企業を厳選し、安い株価で集中度を高めて買い、企業価値の成熟と株価の上昇を狙う運用を行うことで、高い投資成果の獲得を狙います。また投資スタンスとして、企業価値の向上が中長期的な投資リターンの拡大にとって最も重要な要素と考え、経済動向に関わらず経営改善によって持続的な企業価値の成長が見込まれる企業への厳選投資を徹底し、高い投資成果の獲得を狙います。

お知らせ

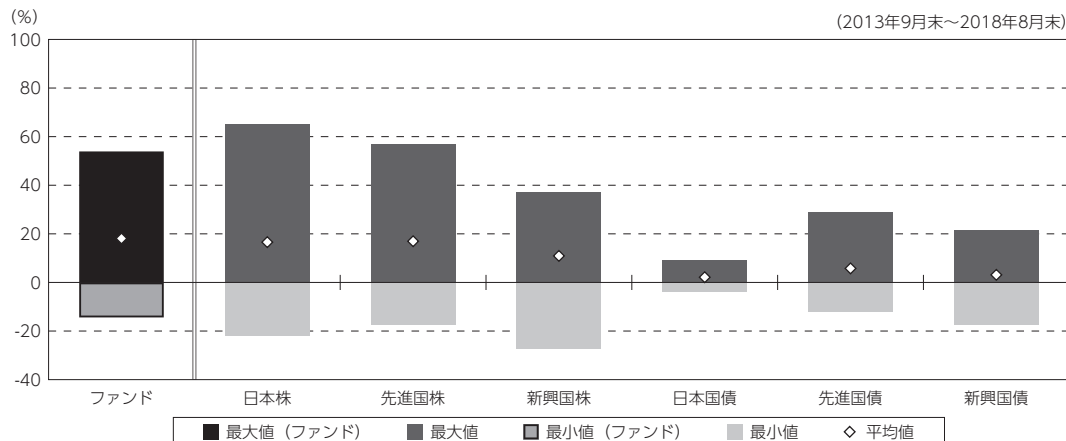
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限
運用方針	株式への投資により、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	国内の上場株式
運用方法	ビジネスを通じて社会的課題に積極的に取り組み、社会に貢献する企業の株式に投資します。個別企業調査を基本としたボトムアップ・アプローチを重視した銘柄選択を行います。
分配方針	毎決算時(9月20日。休業日の場合は翌営業日)に、利子、配当収入および売買益などのうちから、基準価額水準等を勘案して、分配を行う方針です。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わないこともあります。

(参考情報)

○ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位: %)

	ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	53.9	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△ 14.4	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	18.1	16.6	16.9	10.9	2.1	5.8	3.1

グラフは、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

(注) 全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数(TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI - KOKUSAI インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA - BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス - エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、9ページの「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年9月20日現在)

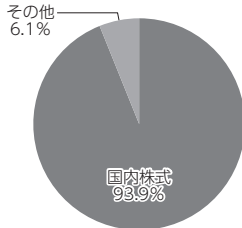
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	東祥	サービス業	円	日本	5.4
2	ニトリホールディングス	小売業	円	日本	4.6
3	リログループ	サービス業	円	日本	4.5
4	良品計画	小売業	円	日本	4.5
5	アイカ工業	化学	円	日本	4.4
6	ソラスト	サービス業	円	日本	4.2
7	キーエンス	電気機器	円	日本	4.1
8	芝浦電子	電気機器	円	日本	3.7
9	アネスト岩田	機械	円	日本	3.6
10	プレステージ・インターナショナル	サービス業	円	日本	3.6
	組入銘柄数		33銘柄		

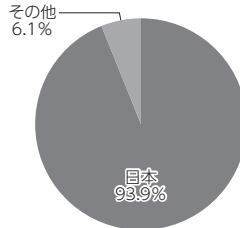
(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しています。

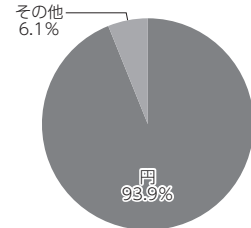
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。

純資産等

項目	第18期末
	2018年9月20日
純資産総額	4,135,574,672円
受益権総口数	3,929,371,321口
1万口当たり基準価額	10,525円

(注) 期中における追加設定元本額は1,601,973,007円、同解約元本額は245,019,627円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに株式会社野村総合研究所が計算しており、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害および一切の問題について、何らの責任も負いません。

○東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)(配当込み)は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

○MSCI – KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)

MSCI – KOKUSAI インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

○NOMURA – BPI国債

NOMURA – BPI国債は、野村證券株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA – BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。

○FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)

JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド(円ベース)は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス – エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

【寄付先報告】

・第18期寄付先のご紹介

目論見書記載のとおり、第18期(決算日2018年9月20日)は信託報酬の中から総額3,926,325円(日々の信託財産の純資産総額に年0.1%の率を乗じて得た金額)を、委託会社名で次の7団体に寄付いたしました。(五十音順)

名称	各団体の活動概要
特定非営利活動法人 キッズドア すべての子どもたちが夢や希望を持てる社会の実現を目指しています http://www.kidsdoor.net/	特定非営利活動法人キッズドアは、2007年の設立以来「日本の子どもの貧困」に取り組んでいます。生まれてきた環境や災害によって、子どもたちの将来の夢や希望に不平等が生じる社会はおかしい、貧困などの困難な環境にある子どもたちにも、フェアなチャンスのある社会システムを作りたいと思いを活動続けています。 いまの日本では、子どもの7人に1人(13.9%)が貧困です。親の収入が低いため、十分な教育が受けられず、進学・就職にも不利となり、その子どもたちもまた貧困の問題を抱えてしまいます。この「貧困の連鎖」を断ち切るために、私たちは無料の学習会を運営しています。さらに子どもたちが自由に過ごせる居場所を作り、食事を提供しながら学習支援も行っています。2017年は60拠点で居場所や学習会を運営し2,000名を超える子どもたちに通っていただきましたが、まだまだ足りません。いただいたご寄付は子どもたちの教育支援のために使わせていただきます。
社会福祉法人 子どもの虐待防止センター 子どもの虐待専門の 民間相談機関 http://www.ccap.or.jp/	社会福祉法人子どもの虐待防止センターは、1991年に子どもたちを守るために親たちを支えたいと、専門家と一般市民がボランティアで参加をし、活動をスタートした民間の団体です。団体発足時から取り組む電話相談には、これまでに97,000件以上の相談が寄せられています。寄せられた母親たちの子育ての苦しさは耳を傾け、気持ちに寄り添い、共に悩み続けてきました。子育ての責任を一身に背負うあまり、辛さを抱え込み、「このままではいけない」「いい親にならなければ」という多くの声。怒鳴ったり叩いたりする子育ては、子どもだけでなく、追い詰められている親自身も傷つけています。1997年には活動の実績が認められ、社会福祉法人の認可を受けました。その後も要請に応じて、母親のグループや具体的な子どもとのかかわり方のヒントを学ぶペアレンティングプログラムの開発、子どもたちの心のケアに取り組む事業など、一つずつ活動を拡げています。
特定非営利活動法人 樹木・環境ネットワーク協会 [愛称：聚(しゅう)] 自然とともに生きる社会づくりの推進 http://www.shu.or.jp/	1995年任意団体として設立。物質的・経済的な豊かさだけではない「豊かさ」を大切に「持続可能な社会」を目指し、「森を守る」「人を育てる」「森と人をつなぐ」の3つの活動を行っています。 ◆森を守る～フィールド事業 主に「里山」をモデルに雑木林、人工林の保全に加えて、身近な公園などでの活動も行っています。 ◆人を育てる～グリーンセイバー資格検定、他 自然や環境に対する正しい基礎知識を身に付けるためのグリーンセイバー資格検定を運営しています。合格者向けには実践活動のスキルアップを目的とした研修会やセミナー、OJTの場を提供し、環境に対する関心を高める活動が広く展開できるようボトムアップを図っています。 ◆森と人をつなぐ～環境コミュニケーション事業、他 地域の方々や行政、企業などと連携し、保全活動や環境教育等の一般市民が参加できるような普及啓発活動を推進しています。特にCSR活動の受け入れや企画運営を行い、企業の環境活動を促進しています。

名称	各団体の活動概要
<p>認定特定非営利活動法人 しんぐるまざあず・ふぉーらむ</p> <p>ママが元氣になれば子どもも しあわせに！</p> <p>シングルマザーが子どもと いっしょに生き生き楽しく生 きられるように、ママを勇気 づけ、社会で活躍できる支援 を行っています</p> <p>https://www.single-mama.com/</p>	<p>1980年に発足、2002年に特定非営利活動法人、2018年10月15日より認定特定非営利活動法人となつた当事者中心の支援団体です。現在、1,600名を超えるひとり親が無料メルマガ会員となっています。</p> <p>主な活動としては、グループ相談会、電話相談、同行支援などの個別支援、食料支援、企業と連携したキャリア支援プログラム「未来への扉」、小学校から大学・専門学校まで、進学するお子さんにお祝い金を贈る新入学お祝い金事業、ひとり親向けのエンパワメントセミナー、支援者向けのひとり親サポーター養成講座、「シングルマザー365日サポートブック」「教育費サポートブック」等の本の出版、ひとり親向け新聞「Smoms(エスマムズ)」の刊行、無料学習支援、野外活動やクリスマスなどの親子交流イベントも行っていきます。</p>
<p>特定非営利活動法人 東京シュール</p> <p>子ども・若者が成長しやすい 社会作りのためのフリース クール等の運営</p> <p>https://www.shure.or.jp/</p>	<p>いじめ・不登校をはじめ、学校外に居場所や学び場を求める子どもたちのフリースクールを運営して34年目を迎え、1,600名を超える多くの子どもたちの成長を支えてまいりました。現在、東京都北区、新宿区、大田区、千葉県流山市の4ヵ所のスペースに6歳から23歳まで約170名が在籍、その他、家庭で過ごす子ども・家族をつなぐホームシュール200家庭、若者によるシュール大学約30名、学校法人による東京シュール葛飾中学校120名で活動を展開しています。</p> <p>私たちの原点は、わが子や不登校への理解を深め、学び支えあう「親の会」の活動です。子どもにとって多様な学び・育ちが必要と考え、学校外の子どもの居場所づくりからスタートし、「親立」、「市民立」の精神で、「子どもが創る・子どもと創る」を理念として子ども中心の教育を提案し続けています。</p>
<p>公益財団法人 プラン・インターナショナル ・ジャパン</p> <p>子どもの権利を推進し、貧困 や差別のない社会の実現を目 指す国際NGOです</p> <p>https://www.plan-international.jp/</p>	<p>プラン・インターナショナルは、国連に公認・登録された、宗教や政治には中立な立場の国際NGOです。子どもの権利を推進し、貧困や差別のない社会を実現するために活動しています。とくに、差別されたり、過酷な状況に追い込まれたりしがちな女の子や女性への支援に力を入れています。長期的な地域開発を行う一方で、自然災害や紛争などの緊急事態にも迅速に対処します。</p> <p>日本では1983年に活動を開始。公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンとして、国内の約6万人の支援者と、約650人のボランティアの方々を支えられています。</p> <p>プランは「誰一人取り残さない」という理念のもと、国際社会で進めている「持続可能な開発目標(SDGs)」の策定に準備段階から関わってきました。そしてアジア・アフリカ・中南米の活動国50ヵ国以上での地域に根ざした支援活動で培った専門性やネットワークを生かし、目標達成に取り組んでいます。</p>
<p>特定非営利活動法人 モンキーマジック</p> <p>障害者クライミング普及活動 を通じて、多様性を認め合え るユニバーサルな社会の実現 を目指しています</p> <p>https://www.monkeymagic.or.jp/</p>	<p>「見えない壁だって、越えられる」をコンセプトに、国内で10年以上にわたり、視覚障害者向けクライミングスクールや障害の有無を問わず参加できる交流型クライミングイベントを開催しています。年間60回以上開催するスクール、イベントには幅広い年代から、障害者・健常者のべ1,000人以上が参加しております。</p> <p>クライミングは障害に関係なく、同じ場所で同じルールで楽しめる特性があり、健常者と障害者が「助ける・助けられる」の関係ではなく、同じクライミング仲間として関わり、互いに壁を取り払い、理解しあう価値ある機会となります。</p> <p>障害、年齢、性別、文化などの違いに関わりなく、それぞれの人が社会の一員として支え合う中で、安心して暮らし、一人ひとりが自分らしく生き、持てる力を発揮して元気に暮らすことのできる社会を目指しています。</p>

注:上記の7団体は、第18期計算期間にかかる金額を寄付させていただいた団体であり、第19期計算期間以降については、上記の団体に寄付を行うとは限りません。

・第17期寄付先に関する活動報告

第17期(決算日2017年9月20日)は次の5団体に寄付を行いました。

寄付先団体からの活動報告は以下のとおりです。

(五十音順)

名称	各団体からの報告
社会福祉法人 子どもの虐待防止センター http://www.ccap.or.jp/	<p>社会福祉法人子どもの虐待防止センターは、1991年から親へのサポート、子どもへのケア、支援にあたる専門職への研修機会の提供などを通じ、家庭内で起こる子どもの虐待を防止するための活動を行っています。</p> <p>第17期のご支援は、子どもたちの心のケアを行う「アタッチメント形成のための心理療法プログラム」に活用させていただき、子どもたちが抱える問題の改善に取り組みました。併せて、プログラムをテーマとした心理職対象研修を行い、全国の児童養護施設等に勤務する心理職の方が多数参加されました。この研修は、日本臨床心理士会の認定研修として認められ、より幅広い参加を受けて、各地でその知見が活用されています。</p> <p>2018年3月、5歳の少女の虐待死をきっかけに、今改めて虐待防止の対策に注目が集まっています。悲しい事件が繰り返されることのないよう社会全体で考えていくことが大切です。</p> <p>皆様のご支援に法人一同心より感謝を申し上げます。</p>
特定非営利活動法人 樹木・環境ネットワーク協会 [愛称：聚(しゅう)] http://www.shu.or.jp/	<p>ご寄付につきましては、以下のように「人材育成」にかかわる事業に活用させていただきました。</p> <p>①グリーンセイバー検定事業と合格者の自主的な活動</p> <p>合格者が、フィールドでの実践活動を通して自然とともに生きる社会づくりに貢献できる人材育成を基幹事業として推進してきました。一般に向けた自然体験や観察会等は、自然や環境への関心を育む普及啓発活動の一環で自主的に活動を企画しています。子ども向けに6回実施、参加者121名、大人の方を対象に、10回実施、参加者159名で実施してまいりました。また、里山保全活動に必要な基本的技術を習得する講習や学生を指導するプログラムも自主的に企画し実践しています。</p> <p>検定から実践活動、そして実社会への展開という流れができてきており、人材育成事業が社会で求められている活動への成果につながっています。</p> <p>②グリーンセイバー新制度の展開</p> <p>グリーンセイバー検定事業の新しい制度の検討を進めてきました。2017年度は、グリーンセイバーの裾野が広がるよう、議論を積み重ね、一般向けのテキストの試行版の完成に至りました。さらに、企業や学校で使ってもらえるものになろうと引き続き制作を継続します。</p>
特定非営利活動法人 東京シューレ https://www.shure.or.jp/	<p>毎年20万人の子どもが不登校・中退し、9月1日をはじめ長期休み明けに子どもの自殺が突出する日本。この状況は、子どもや家庭の問題ではなく、教育制度・社会システムの問題と考え、私たちは新しい多様な教育のしくみづくりや政策提案を続け、ご寄付は一貫してこのチャレンジに活用させていただきます。</p> <p>重点の一つは、「フリースクールの公教育化・学校づくり」として、教育特区・公民連携によるフリースクールタイプの「東京シューレ葛飾中学校」を2008年度に開校、その後もフリースクールの高校、小学校の検討を続け、昨年度は自治体とともに検討するステージにきました。</p> <p>また私たちが中心となって立法を進めた「教育機会確保法」が昨年度から施行し、ご寄付を普及・情報発信、スタッフ研修・養成、公民連携のための調査や準備等に活用、北区では東京シューレからの提案事業の実施が決まりました。</p> <p>また、夏休み明け、子どもの自殺防止「いのちを守る3つの取り組み(子どもたちが作った動画メッセージ、駆け込み居場所の提供、相談電話)」の継続実施にも活用させていただきました。</p>

名 称	各 団 体 か ら の 報 告
<p>認定特定非営利活動法人 日本NPOセンター 「東日本大震災現地NPO応援 基金」 http://www.jnpoc.ne.jp/</p>	<p>「東日本大震災現地NPO応援基金」は、震災によって被災した生活者を支援する現地NPOが、地域に根ざし、復興の担い手として継続的に活動できるように、団体の組織基盤を強化することを目的としています。</p> <p>当基金の特徴は、資金援助にとどまらず、現地訪問等を含めて現地NPOに寄り添い、迅速、臨機かつ柔軟な支援を行うことです。2011年4月～11月を「第1期：救援期」、2011年11月～2016年9月を「第2期：生活再建期」として、77件(1億8,784万円)の助成を実施しました。2016年10月からは「第3期」として、地域の未来をつくる持続的な組織になるための基盤強化の取り組みを応援しています。現在まで8件(2,261万円)を助成しました。</p> <p>復興が進むうち、震災以前からある地域課題が前面に出てくるようになりました。課題解決のためには、地域住民が活動の主体として参画することが大切です。これは、当基金が目指す、被災地の住民が主体となった復興を後押しするということでもあります。震災後7年半が経過し、震災の記憶や復興への思いが風化する中、長期にわたる復興支援を「あすのはね」第17期のご寄付を通して支えていただけたことに、心より感謝申し上げます。</p>
<p>公益財団法人 プラン・インターナシヨナル・ジャパン https://www.plan-international.jp/</p>	<p>2017年度のご寄付は、ベトナムにおける「幼稚園・小学校教育」プロジェクトに活用させていただきました。活動地域は、ベトナムの中でも特に困難を抱えている北部ライチャウ省と中部コントゥム省です。村の幼稚園や小学校の多くでは、電気やトイレがなく、校舎も劣化して雨風も防げない環境でした。ほとんどの子どもは少数民族で、学校では家庭の言語とは異なるベトナム語で授業が行われているため、授業についていけない子どもも多くいました。そのため、小学校で留年する子どもも多く、卒業しても十分に読み書き・計算ができない状況でした。</p> <p>そうした状況を改善するため、幼稚園や小学校の環境整備(教室建設とトイレ・給水設備の設置)、参加型授業やベトナム語を母語としない子どもたちへの教授法の教師トレーニング、読書推進トレーニングの実施に活用させていただきました。ハード、ソフト両面からのご支援により、子どもたちの教育環境は大きく改善しました。</p>